

2013 年漁業センサス（速報）

静岡県調査結果

海面漁業調査（漁業経営体調査）

平成 26 年 8 月

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

目次

| | |
|---|----|
| 利用上の注意 | |
| 〔Ⅰ〕 調査結果の概要 | 1 |
| 〔Ⅱ〕 海面漁業の生産構造 | |
| 1 漁業経営体数 | 2 |
| 2 漁船隻数 | 5 |
| 3 個人漁業経営体 | 6 |
| 〔Ⅲ〕 海面漁業の就業構造 | |
| 漁業就業者 | 8 |
| 〔Ⅳ〕 市町村の状況 | 9 |
| 〔Ⅴ〕 統計表 | |
| 第1表 経営組織別経営体数 | 10 |
| 第2表 漁業階層別経営体数 | 10 |
| 第3表 漁業種類別経営体数 | 11 |
| 第4表 専・兼業別個人経営体数 | 11 |
| 第5表 新規就業者数 | 12 |
| 第6表 性別、男子年齢区分別漁業就業者数 | 12 |
| 第7表～10表 市町別経営体数・市町別動力漁船隻数・市町別漁業就業者数 ・市町別自営のみ就業者数 | 13 |

利用上の注意

- 1 この速報は、平成 25 年 11 月 1 日現在で実施した「2013 年漁業センサス」のうち、海面漁業調査（漁業経営体調査）について、平成 26 年 8 月 29 日に国が公表した結果に基づき、静岡県分を取りまとめたものである。
なお、この速報の数値は概数値であり、後日公表される確定値とは異なる場合がある。
- 2 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合があり、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入した。
また、構成比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 本文中及び統計表中の記号・表示については以下のとおり
「－」：事実のないもの
「0」：四捨五入による単位未満のもの
「△」：負数又は減少したもの
「x」：個人又は法人、その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
- 4 秘匿措置について
統計調査結果について、調査対象数が 2 以下の場合には調査結果の秘密保護の観点から、該当結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。
なお、全体(計)からの差引きにより秘匿措置を講じた当該結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。

【調査の概要】

1 調査の目的

2013年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とした調査である。

2 根拠法規

漁業センサスは、統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、漁業センサス規則（昭和38年農林省令第39号）及び平成15年5月20日農林水産省告示第776号（漁業センサス規則第6条第4項の農林水産大臣が定める調査票等を定める件）に基づく統計調査である。

3 調査体系の概要

| 調査の種類 | | 調査の系統 | 調査の方法 |
|------------|----------|---|---------------------|
| 海面 漁業調査 | 漁業経営体調査 | 農林水産省 ↓ 都道府県 ↓ 市区町村 ↓ 調査員 | 自計申告調査 (面接調査も可) |
| | 漁業管理組織調査 | | |
| | 海面漁業地域調査 | | |
| 内水面漁業調査 | | 農林水産省 ↓ 地域センター等 ↓ 調査員 | 自計申告調査又は オンライン調査 |
| 流通加工調査 | | | |

4 調査の対象（本速報収録分）

【海面漁業調査】

- ・ 漁業経営体調査

海面に沿う市区町村及び漁業法（昭和24年法律第267号）第86条第1項の規定により農林水産大臣が指定した市区町村（以下「沿海市区町村」という。）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体

5 調査事項（本速報収録分）

【海面漁業調査】

- ・ 漁業経営体調査

- ア 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況
- イ 個人経営体の世帯の状況及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

6 調査の期日

平成 25 年(2013 年)11 月 1 日現在で実施した。

7 調査方法

統計調査員が、調査対象経営体に対し調査票を配布・回収を行う自計報告調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

ただし、調査対象経営体から面接調査の申出があった場合には、統計調査員による調査対象者に対する面接調査の方法をとった。

8 所管及び問い合わせ先

| 調査の種類 | | 所管及び問い合わせ先 |
|------------|----------|--|
| 海面 漁業調査 | 漁業経営体調査 | 静岡県企画広報部情報統計局統計調査課 〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 電話番号 054-221-2245、2246 URL: http://toukei.pref.shizuoka.jp |
| | 漁業管理組織調査 | 関東農政局 静岡地域センター 経営・構造統計チーム 〒420-8618 静岡市葵区東草深町7-18 電話番号 054-246-0612 URL: http://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/index.html |
| | 海面漁業地域調査 | |
| 内水面漁業調査 | | |
| 流通加工調査 | | |

2013 年 漁業センサス

海面漁業調査（漁業経営体調査）

〔 I 〕 調査結果の概要

1 漁業経営体数

平成 25 年(2013 年)11 月 1 日現在における本県の漁業経営体数は 2,678 経営体で、前回(平成 20 年調査。以下同じ。)に比べ 278 経営体 (9.4%) 減少した。

経営組織別に経営体をみると、個人経営体は 2,558 経営体 (全漁業経営体数に占める割合 95.5%)、団体経営体は 120 経営体 (同 4.5%) であった。

漁業種類別に経営体をみると「釣」が最も多く、次いで「採貝・採藻」、「刺網」、「船びき網」の順で、この 4 種類で全体の 75.7%を占めている。

2 漁船隻数

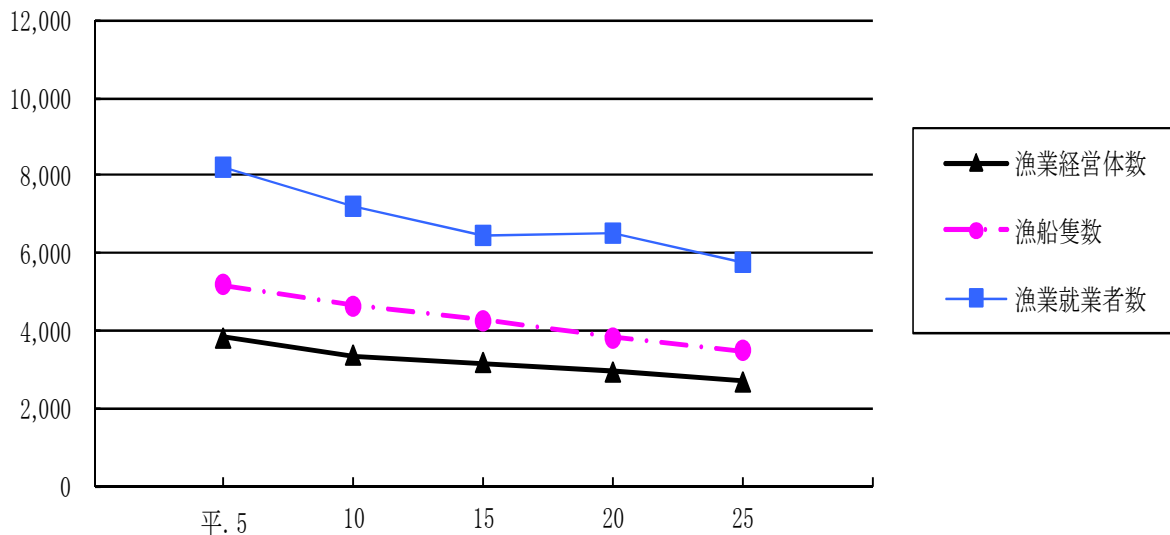
漁船隻数は 3,492 隻で、前回に比べ 321 隻 (8.4%) 減少した。

3 漁業就業者数

漁業就業者数(満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に 30 日以上従事した者)は 5,750 人で、前回に比べ 755 人 (11.6%) 減少した。

図 1 漁業経営体数、漁業就業者数、漁船隻数の推移

(経営体、隻、人)



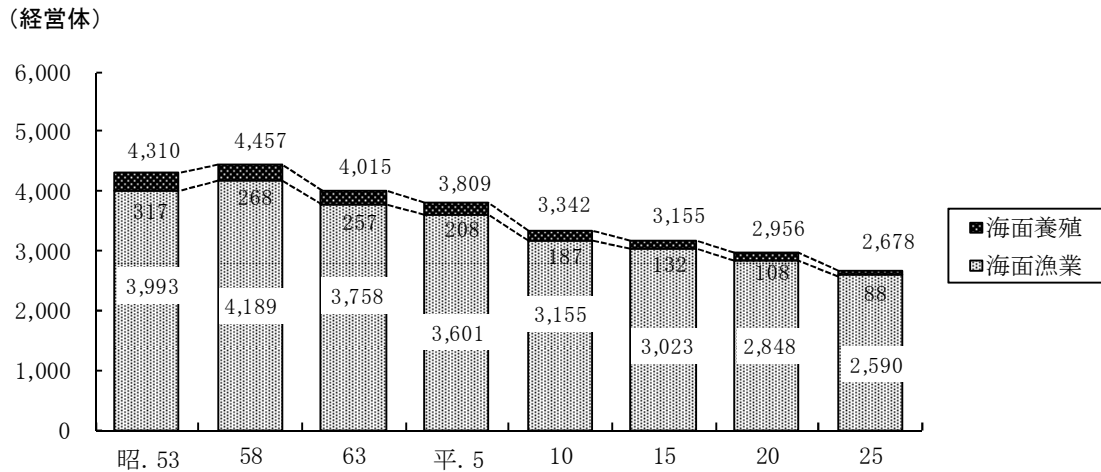
〔Ⅱ〕海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

平成 25 年 11 月 1 日現在における本県の海面漁業の漁業経営体数は 2,678 経営体で、前回に比べ 278 経営体 (9.4%) 減少した。(図 2)

図 2 漁業経営体数の推移

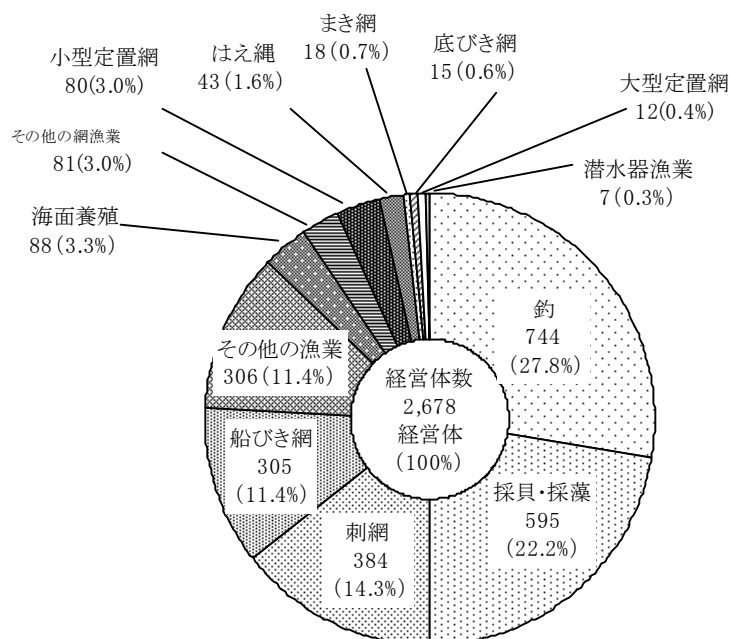


| 年 | 昭 58 | 63 | 平. 5 | 10 | 15 | 20 | 25 |
|---------|------|------|------|-------|------|------|------|
| 増減率 (%) | 3.4 | △9.9 | △5.1 | △12.3 | △5.6 | △6.3 | △9.4 |

(2) 漁業種類別経営体数

漁業種類別に経営体を見ると「釣」が最も多く、次いで「採貝・採藻」、「刺網」、「船びき網」の順で、全体の 75.7% を占めている。(図 3、P11 第 3 表)

図 3 漁業種類別経営体数の構成比



(3) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,558経営体（全漁業経営体数に占める割合95.5%）、団体経営体は120経営体（同4.5%）で、前回に比べ個人経営体は8.7%減少し、団体経営体も22.6%減少した。（表1、P10第1表）

表1 経営組織別経営体数

| 区分 | 平成20年 | 25 | 構成比 | | 対前回（25/20） | |
|------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|
| | | | 平成20年 | 25 | 増減数 | 増減率 |
| 計 | 経営体 2,956 | 経営体 2,678 | % 100.0 | % 100.0 | 経営体 △ 278 | % △ 9.4 |
| 個人経営体 | 2,801 | 2,558 | 94.8 | 95.5 | △ 243 | △ 8.7 |
| 団体経営体 | 155 | 120 | 5.2 | 4.5 | △ 35 | △ 22.6 |
| 会社 | 75 | 77 | 2.5 | 2.9 | 2 | 2.7 |
| 漁業協同組合 | 6 | 5 | 0.2 | 0.2 | △ 1 | △ 16.7 |
| 漁業生産組合 | 4 | 4 | 0.1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 共同経営 | 69 | 34 | 2.3 | 1.3 | △ 35 | △ 50.7 |
| 官公庁・学校・試験場 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 1 | △ 100.0 |

(4) 漁業層別経営体数

漁業層（漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類）別の漁業経営体数をみると、大規模漁業層は増加したが沿岸漁業層、中小漁業層の各層とも前回に比べ減少し、特に中小漁業層の減少率が高くなっている。

ア 沿岸漁業層（漁船非使用、無動力船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網、海面養殖の各経営体階層）の経営体数は2,386経営体で、前回に比べ239経営体（9.1%）減少した。（図4）

階層別にみると、動力漁船を使用する階層では、動力漁船1～3トン階層が21.1%減少し、養殖階層では、かき養殖階層が21.2%減少、わかめ類養殖階層が、16.7%増加した。

イ 中小漁業層（動力船10～1,000トン未満の経営体階層）の経営体数は283経営体で前回に比べ41経営体（12.7%）減少した。（図5）

階層別にみると、動力船10～30トン階層が13.5%減少したが、100～500トン階層は18.2%増加した。

図4 沿岸漁業層経営体数の推移

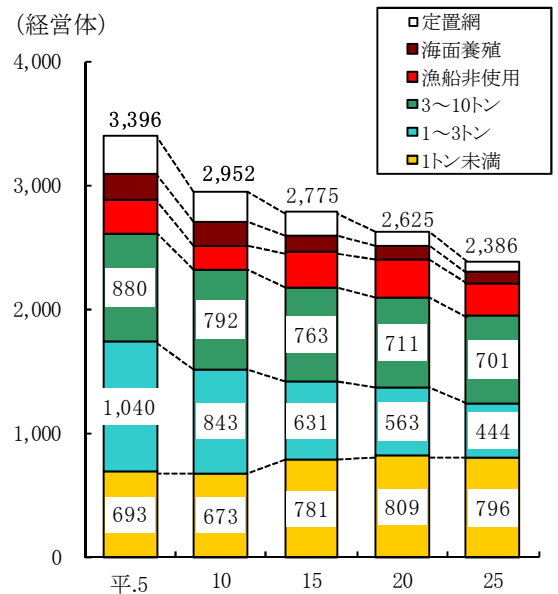
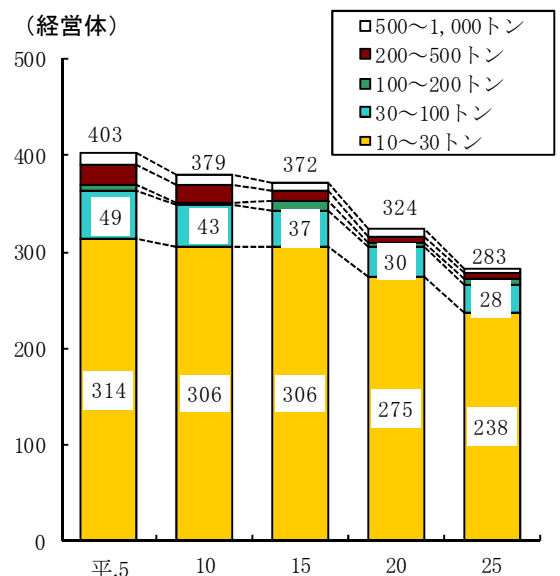


図5 中小漁業層経営体数の推移



ウ 大規模漁業層（動力船1,000トン以上の経営体階層）の経営体数は9経営体で前回に比べ2経営体（28.6%）増加した。（図6）

(5) 漁獲物の出荷先

漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数は2,347経営体（出荷を行った漁業経営体数に占める割合87.6%）で最も多く、次いで「漁協以外の卸売市場」が346経営体（同12.9%）、「自家販売」が214経営体（同8.0%）の順となっている。（表2）

図6 大規模漁業層経営体数の推移

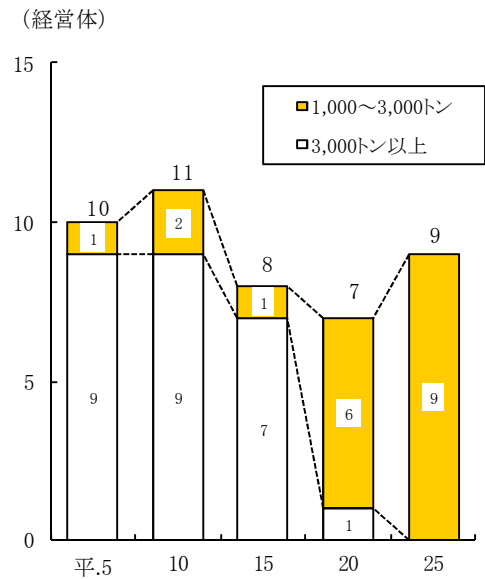


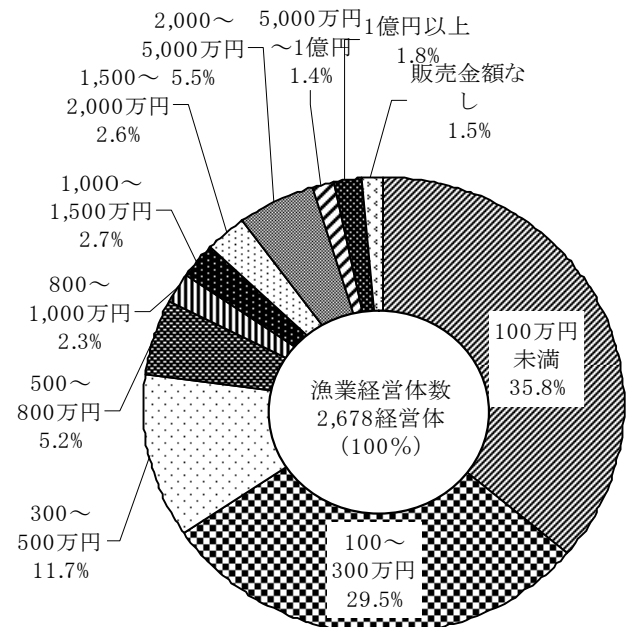
表2 漁獲物・収穫物の主な出荷先別漁業経営体数

| 区分 | 平成20年 | 25 | 構成比 | | 対前回増減率 (25/20) |
|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------------------|
| | | | 平成20年 | 25 | |
| 計 | 経営体 2,956 | 経営体 2,678 | % 100.0 | % 100.0 | % △ 9.4 |
| 漁協の市場又は荷さばき所 | 2,402 | 2,347 | 81.3 | 87.6 | △ 2.3 |
| 漁協以外の卸売市場 | 451 | 346 | 15.3 | 12.9 | △ 23.3 |
| 流通業者・加工業者 | 108 | 81 | 3.7 | 3.0 | △ 25.0 |
| 小売業者 | 146 | 107 | 4.9 | 4.0 | △ 26.7 |
| 生協 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 | - |
| 直売所 | 36 | 12 | 1.2 | 0.4 | △ 66.7 |
| 自家販売 | 492 | 214 | 16.6 | 8.0 | △ 56.5 |
| その他 | 168 | 134 | 5.7 | 5.0 | △ 20.2 |

(6) 漁獲物・収穫物の販売金額

漁獲物・収穫物の販売金額をみると、「100万円未満」の漁業経営体は967経営体（全漁業経営体に占める割合35.8%）で最も多く、ついで「100万円～300万円未満」が789経営体（同29.5%）、「300万円～500万円未満」が312経営体（同11.7%）となっている。（図7）

図7 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数



2 漁船隻数

(1) 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,492隻で、前回に比べ321隻(8.4%)減少した。(図8、表3)

(2) 漁船隻数を種類別にみると、無動力漁船が52隻(全漁船隻数に占める割合1.5%)、船外機付漁船が1,168隻(同33.4%)、動力漁船が2,272隻(同65.1%)で、前回に比べ船外機付漁船と動力漁船がそれぞれ0.7%、12.2%減少し、無動力漁船は6.1%増加した。(図8、表3)

(3) 動力漁船をトン数規模別にみると、10トン～30トン未満及び100トン～200トン未満の階層で増加したものの、それ以外の階層は減少した。(図8、表3)

図8 漁船隻数の推移

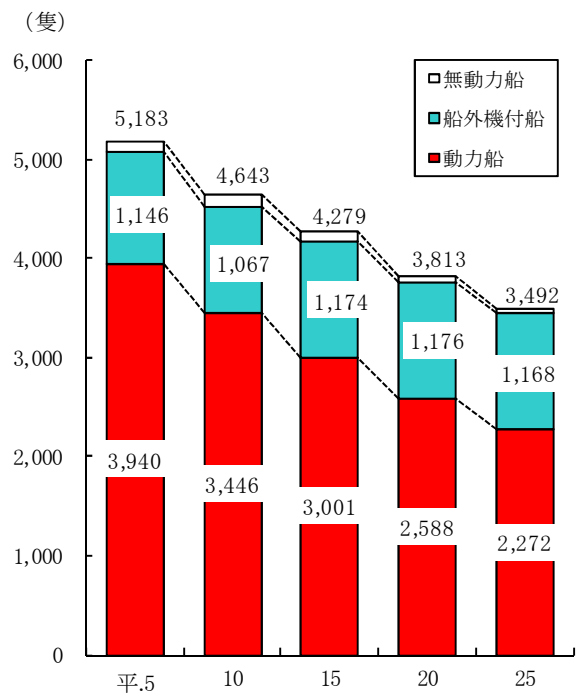


表3 規模別漁船隻数

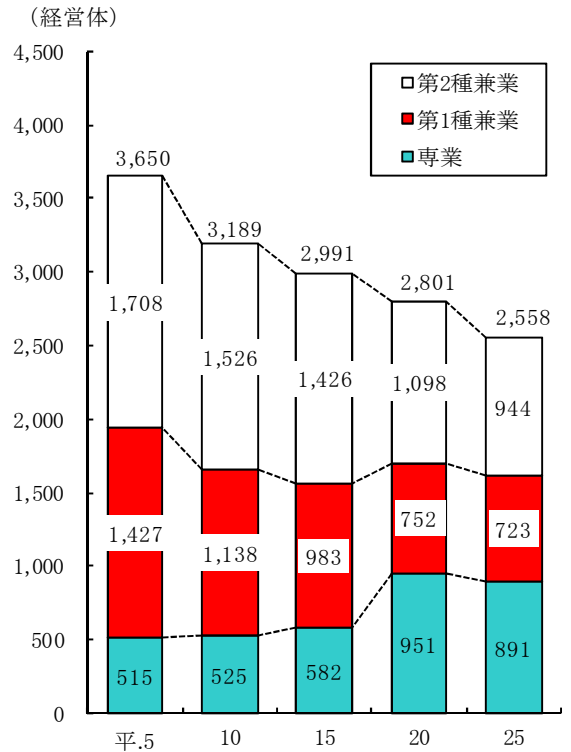
| 区分 | 平成15年 | | 20 | | 25 | | 対前回(25/20) | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|
| | 隻数 | 構成比 | 隻数 | 構成比 | 隻数 | 構成比 | 増減数 | 増減率 |
| | 隻 | % | 隻 | % | 隻 | % | 隻 | % |
| 計(漁船種類別) | 4,279 | 100.0 | 3,813 | 100.0 | 3,492 | 100.0 | △321 | △8.4 |
| 無動力漁船 | 104 | 2.4 | 49 | 1.3 | 52 | 1.5 | 3 | 6.1 |
| 船外機付漁船 | 1,174 | 27.4 | 1,176 | 30.8 | 1,168 | 33.4 | △8 | △0.7 |
| 動力漁船 | 3,001 | 70.1 | 2,588 | 67.9 | 2,272 | 65.1 | △316 | △12.2 |
| 1トン未満 | 419 | 9.8 | 314 | 8.2 | 288 | 8.2 | △26 | △8.3 |
| 1～3トン未満 | 893 | 20.9 | 736 | 19.3 | 587 | 16.8 | △149 | △20.2 |
| 3～5トン未満 | 674 | 15.8 | 588 | 15.4 | 517 | 14.8 | △71 | △12.1 |
| 5～10トン未満 | 771 | 18.0 | 725 | 19.0 | 661 | 18.9 | △64 | △8.8 |
| 10～30トン未満 | 154 | 3.6 | 144 | 3.8 | 147 | 4.2 | 3 | 2.1 |
| 30～100トン未満 | 23 | 0.5 | 18 | 0.5 | 16 | 0.5 | △2 | △11.1 |
| 100～200トン未満 | 6 | 0.1 | 6 | 0.2 | 9 | 0.3 | 3 | 50.0 |
| 200～500トン未満 | 60 | 1.4 | 57 | 1.5 | 45 | 1.3 | △12 | △21.1 |
| 500～1,000トン未満 | 1 | 0.0 | - | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | - |

3 個人漁業経営体

(1) 専兼業別経営体数

個人経営体（2,558 経営体）を専兼業別にみると、専業が 891 経営体（全個人経営体数に占める割合 34.8%）、第1種兼業が 723 経営体（同 28.3%）、第2種兼業が 944 経営体（同 36.9%）で、前回に比べ専業、第1種兼業、第2種兼業がそれぞれ、6.3%、3.9%、14.0%減少した。（図9）

図9 専兼業別個人経営体数の推移



(2) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者（個人経営体の満15歳以上世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者）を性別にみると、男子の経営体は2,496 経営体（全個人経営体数に占める割合 97.6%）、女子の経営体は60 経営体（同 2.3%）で、前回に比べ男子、女子がそれぞれ、8.7%、9.1%減少した。

個人経営体を男子基幹的漁業従事者の年齢別構成割合でみると、65歳以上の年齢階層の割合が48.6%となり、前回に比べ1.0ポイント増加した。（表4）

表4 基幹的漁業従事者の性別・年齢区分別個人経営体数

| 区分 | 平成20年 | 25 | 構成比 | | 対前回増減率 (25/20) |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------------|
| | | | 平成20年 | 25 | |
| 計 | 経営体 | 経営体 | % | % | % |
| | 2,801 | 2,558 | 100.0 | 100.0 | △ 8.7 |
| 海上作業従事者がいる | 2,801 | 2,556 | 100.0 | 99.9 | △ 8.7 |
| 基幹的漁業従事者が男子 | 2,735 | 2,496 | 97.6 | 97.6 | △ 8.7 |
| 30歳未満 | 72 | 61 | 2.6 | 2.4 | △ 15.3 |
| 30歳以上35歳未満 | 57 | 80 | 2.0 | 3.1 | 40.4 |
| 35歳以上40歳未満 | 82 | 86 | 2.9 | 3.4 | 4.9 |
| 40歳以上45歳未満 | 134 | 121 | 4.8 | 4.7 | △ 9.7 |
| 45歳以上50歳未満 | 171 | 155 | 6.1 | 6.1 | △ 9.4 |
| 50歳以上55歳未満 | 222 | 203 | 7.9 | 7.9 | △ 8.6 |
| 55歳以上60歳未満 | 328 | 241 | 11.7 | 9.4 | △ 26.5 |
| 60歳以上65歳未満 | 366 | 337 | 13.1 | 13.2 | △ 7.9 |
| 65歳以上70歳未満 | 392 | 360 | 14.0 | 14.1 | △ 8.2 |
| 70歳以上75歳未満 | 475 | 343 | 17.0 | 13.4 | △ 27.8 |
| 75歳以上 | 436 | 509 | 15.6 | 19.9 | 16.7 |
| 基幹的漁業従事者が女子 | 66 | 60 | 2.4 | 2.3 | △ 9.1 |
| 海上作業従事者がいない | - | 2 | - | 0.1 | - |

(3) 個人経営体の兼業状況

個人経営体の兼業状況をみると、勤めている世帯員のいる経営体が 914 経営体（全個人経営体数に占める割合 35.7%）で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では、水産加工場を兼業した経営体 38 経営体（1.5%）であった。

また、民宿を兼業した経営体は 119 経営体（4.7%）で、その年間利用者数は 63,771 人、遊漁船業を兼業した経営体が 348 経営体（13.6%）で年間利用者は 96,469 人であった。（表 5）

表5 兼業種類別個人経営体数と民宿及び遊漁船の利用者数

| 区 分 | 平成 25 年 | 構成比 | 年間利用者数 |
|-------|---------|-------|--------|
| | 経営体 | % | 人 |
| 個人経営体 | 2,558 | 100.0 | |
| 自営業 | | | |
| 水産加工場 | 38 | 1.5 | - |
| 民宿 | 119 | 4.7 | 63,771 |
| 遊漁船業 | 348 | 13.6 | 96,469 |
| その他 | 578 | 22.6 | - |
| 勤め | 914 | 35.7 | |

(4) 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者のいる個人経営体数は 332 経営体（全個人経営体数に占める割合 13.0%）で、前回に比べ 99 経営体（23.0%）減少した。

後継者のいる個人経営体の割合を漁業層別にみると、沿岸漁業層は 10.0%、中小漁業層 43.8%で、前回に比べそれぞれ 28.1 ポイント、7.5 ポイント減少した。

個人経営体の大半を占める沿岸漁業層では、海面養殖業の後継者のいる個人経営体の割合は 17.5%、漁船漁業等は 9.7%で、前回に比べ海面養殖業は増減なし、漁船漁業等は 29.4 ポイント減少した。（表 6）

表6 後継者の有無別個人経営体数

| 区 分 | 平成 20 年 | | | 25 | うち後継者あり | | | 後継者あり経営体 対前回(25/20) | |
|--------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|-------------|------------------------|-----|
| | 経営体数 | うち後継者あり | | | 経営体数 | うち後継者あり | | 増減数 | 増減率 |
| | | 経営体数 | 割合 | | | 経営体数 | 割合 | | |
| 計 | 経営体 2,801 | 経営体 431 | % 15.4 | 経営体 2,558 | 経営体 332 | % 13.0 | 経営体 △ 99 | % △ 23.0 | |
| 沿岸漁業層 | 2,578 | 324 | 12.6 | 2,332 | 233 | 10.0 | △ 91 | △ 28.1 | |
| 漁船漁業等 | 2,482 | 310 | 12.5 | 2,252 | 219 | 9.7 | △ 91 | △ 29.4 | |
| 海面養殖 | 96 | 14 | 14.6 | 80 | 14 | 17.5 | 0 | 0.0 | |
| 中小漁業層 | 223 | 107 | 48.0 | 226 | 99 | 43.8 | △ 8 | △ 7.5 | |
| 大規模漁業層 | - | - | - | - | - | - | - | - | |

〔Ⅲ〕海面漁業の就業構造

漁業就業者

(1) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数（満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者）は5,750人で、前回に比べ755人（11.6%）減少した。

漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した人は2,701人で前回に比べ10.4%減少した。それ以外（自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事する人及び雇われての漁業のみに従事する人等）は3,049人であった。

また、漁業雇われのみの者は1,959人で前回に比べ15.0%減少した。（表7）

表7 漁業就業者数

| 区 分 | 平成 20 年 | 25 | 構成比 | | 対前回（25/20） | |
|------------------------|---------|-------|-------|-------|------------|--------|
| | | | 平成20年 | 25 | 増減数 | 増減率 |
| | 人 | 人 | % | % | 人 | % |
| 計 | 6,505 | 5,750 | 100.0 | 100.0 | △ 755 | △ 11.6 |
| 自営漁業のみに従事 | 3,016 | 2,701 | 46.4 | 47.0 | △ 315 | △ 10.4 |
| 漁業雇われ | 3,489 | 3,049 | 53.6 | 53.0 | △ 440 | △ 12.6 |
| 調査客体と同じ市町村に 居住している者 | 2,689 | 2,367 | 41.3 | 41.2 | △ 322 | △ 12.0 |
| 漁業雇われのみ | 2,306 | 1,959 | 35.4 | 34.1 | △ 347 | △ 15.0 |

(2) 新規漁業就業者数

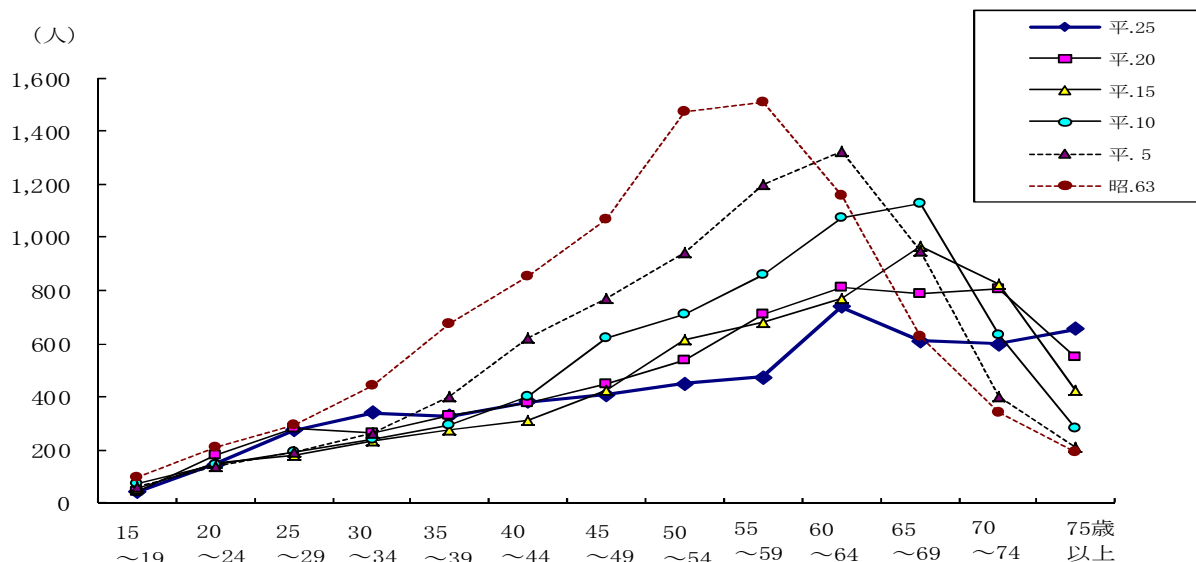
新規漁業就業者は41人で、うち個人経営体の自営漁業のみの者は17人であった。（P12第5表）

(3) 性別・男子年齢別漁業就業者数

漁業就業者を性別にみると、男子は5,441人（全漁業就業者数に占める割合94.6%）、女子は309人（同5.4%）で、前回に比べ男子は11.4%減少、女子は15.3%減少した。

男子漁業就業者を年齢階層別にみると、20～39歳の就業者は1,085人で、前回に比べ32人増加、40～59歳の就業者は1,709人で、371人減少、65歳以上の就業者は1,865人で、前回に比べ286人減少した。（P12第6表）

図10 男子年齢別漁業就業者数の推移



〔IV〕市町村の状況

1 漁業経営体数

漁業経営体数は、浜松市が 625 経営体（構成比 23.3%）で最も多く、次いで下田市 221 経営体（同 8.3%）、沼津市 219 経営体（同 8.2%）、静岡市 188 経営体（同 7.0%）、湖西市 183 経営体（同 6.8%）の順であった。

前回に比べ増加した主な市町は、下田市（35 経営体、18.8%）、熱海市（12 経営体、13.5%）、伊東市（17 経営体、13.2%）であった。

一方減少した主な市町は、掛川市（12 経営体、△48.0%）、御前崎市（47 経営体、△32.0%）、牧之原市（31 経営体、△26.3%）であった。（P13 第 7 表）

2 動力漁船隻数

動力漁船隻数は、沼津市が 273 隻（構成比 12.0%）で最も多く、次いで静岡市 250 隻（同 11.0%）、浜松市 234 隻（同 10.3%）、湖西市 203 隻（同 8.9%）、下田市 177 隻（同 7.8%）の順であった。

前回に比べ増加した主な市町は、熱海市（16 隻、25.0%）、東伊豆町（9 隻、14.5%）、河津町（2 隻、8.7%）であった。

一方減少した主な市町は、浜松市（102 隻、△30.4%）、焼津市（43 隻、△24.0%）、牧之原市（25 隻、△22.7%）であった。（P13 第 8 表）

3 漁業就業者数

漁業就業者数は、浜松市が 828 人（構成比 14.4%）で最も多く、次いで静岡市 787 人（同 13.7%）、沼津市 740 人（同 12.9%）、焼津市 627 人（同 10.9%）の順であった。

前回に比べ増加した主な市町は、熱海市（47 人、35.6%）、下田市（17 人、5.1%）であった。

一方大きく減少した市町は、松崎町（29 人、32.2%）、御前崎市（102 人、△31.4%）、南伊豆町（42 人、△18.4%）であった。（P13 第 9～10 表）

〔V〕統計表

第1表 経営組織別経営体数

| 経営組織 | 平成15年 | | 20年 | | 25年 | | | |
|------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 対20年比 | |
| | | | | | | | 増減数 | 増減率 (%) |
| 総数 | 3,155 | 100.0 | 2,956 | 100.0 | 2,678 | 100.0 | △278 | △9.4 |
| 個人 | 2,991 | 94.8 | 2,801 | 94.8 | 2,558 | 95.5 | △243 | △8.7 |
| 会社 | 86 | 2.7 | 75 | 2.5 | 77 | 2.9 | 2 | 2.7 |
| 共同経営 | 63 | 2.0 | 69 | 2.3 | 34 | 1.3 | △35 | △50.7 |
| その他 | 15 | 0.5 | 11 | 0.4 | 9 | 0.3 | △2 | △18.2 |

注) 共同経営とは二人以上(法人を含む)が漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行ったものをいう。

「その他」とは、漁業協同組合、漁業生産組合及び官公庁・学校・試験場(産業分類上漁業に分類されるもの)である。

第2表 漁業階層別経営体数

| 漁業階層 | | 平成15年 | | 20年 | | 25年 | | | |
|--------|-------------------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 対20年比 | |
| | | | | | | | | 増減数 | 増減率 (%) |
| 総数 | | 3,155 | 100.0 | 2,956 | 100.0 | 2,678 | 100.0 | △278 | △9.4 |
| 沿岸漁業層 | 計 | 2,775 | 88.0 | 2,625 | 88.8 | 2,386 | 89.1 | △239 | △9.1 |
| | 漁船非使用 | 279 | 8.8 | 319 | 10.8 | 265 | 9.9 | △54 | △16.9 |
| | 無動力漁船のみ | 5 | 0.2 | 8 | 0.3 | 6 | 0.2 | △2 | △25.0 |
| | 船外機付漁船 | - | - | 570 | 19.3 | 584 | 21.8 | 14 | 2.5 |
| | 動力漁船1トン未満 | 776 | 24.6 | 231 | 7.8 | 206 | 7.7 | △25 | △10.8 |
| | 動力漁船1～3トン未満 | 631 | 20.0 | 563 | 19.0 | 444 | 16.6 | △119 | △21.1 |
| | 動力漁船3～5トン未満 | 536 | 17.0 | 485 | 16.4 | 415 | 15.5 | △70 | △14.4 |
| | 動力漁船5～10トン未満 | 227 | 7.2 | 226 | 7.6 | 286 | 10.7 | 60 | 26.5 |
| | 定置網 | 143 | 4.5 | 115 | 3.9 | 92 | 3.4 | △23 | △20.0 |
| | 地びき網 | 46 | 1.5 | - | - | - | - | - | - |
| 海面養殖 | 132 | 4.2 | 108 | 3.7 | 88 | 3.3 | △20 | △18.5 | |
| 中小漁業層 | 計 | 372 | 11.8 | 324 | 11.0 | 283 | 10.6 | △41 | △12.7 |
| | 動力漁船10～30トン未満 | 306 | 9.7 | 275 | 9.3 | 238 | 8.9 | △37 | △13.5 |
| | 動力漁船30～100トン未満 | 37 | 1.2 | 30 | 1.0 | 28 | 1.0 | △2 | △6.7 |
| | 動力漁船100～200トン未満 | 10 | 0.3 | 5 | 0.2 | 6 | 0.2 | 1 | 20.0 |
| | 動力漁船200～500トン未満 | 10 | 0.3 | 6 | 0.2 | 7 | 0.3 | 1 | 16.7 |
| | 動力漁船500～1,000トン未満 | 9 | 0.3 | 8 | 0.3 | 4 | 0.1 | △4 | △50.0 |
| 大規模漁業層 | 動力漁船1,000トン以上 | 8 | 0.3 | 7 | 0.2 | 9 | 0.3 | 2 | 28.6 |

注) 2008年漁業センサスから、全国漁業種類が変更された。(「その他の魚類養殖」から「まぐろ類養殖」の分離、「地びき網」の廃止)

このため経営体階層も変更され、「動力漁船1トン未満」に整理されていた「船外機付漁船」が分離し、「地びき網」を使用漁船の規模ごとに判断することとなった。

第3表 漁業種類別経営体数

| 漁業種類 | 平成15年 | | 20年 | | 25年 | | | | |
|---------|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|
| | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 対20年比 | | |
| | | | | | | | 増減数 | 増減率 (%) | |
| 総数 | 3,155 | 100.0 | 2,956 | 100.0 | 2,678 | 100.0 | △ 278 | △ 9.4 | |
| 底びき網 | 12 | 0.4 | 20 | 0.7 | 15 | 0.6 | △ 5 | △ 25.0 | |
| まき網 | 21 | 0.7 | 21 | 0.7 | 18 | 0.7 | △ 3 | △ 14.3 | |
| 敷網 | 13 | 0.4 | - | - | - | - | - | - | |
| 刺網 | 543 | 17.2 | 458 | 15.5 | 384 | 14.3 | △ 74 | △ 16.2 | |
| 釣 | 984 | 31.2 | 780 | 26.4 | 744 | 27.8 | △ 36 | △ 4.6 | |
| はえ縄 | 69 | 2.2 | 62 | 2.1 | 43 | 1.6 | △ 19 | △ 30.6 | |
| 地びき網 | 46 | 1.5 | - | - | - | - | - | - | |
| 船びき網 | 314 | 10.0 | 328 | 11.1 | 305 | 11.4 | △ 23 | △ 7.0 | |
| その他の網漁業 | 268 | 8.5 | 160 | 5.4 | 81 | 3.0 | △ 79 | △ 49.4 | |
| 大型定置網 | 13 | 0.4 | 12 | 0.4 | 12 | 0.4 | 0 | 0.0 | |
| 小型定置網 | 130 | 4.1 | 103 | 3.5 | 80 | 3.0 | △ 23 | △ 22.3 | |
| 潜水器漁業 | 46 | 1.5 | 6 | 0.2 | 7 | 0.3 | 1 | 16.7 | |
| 採貝・採藻 | 498 | 15.8 | 604 | 20.4 | 595 | 22.2 | △ 9 | △ 1.5 | |
| その他の漁業 | 66 | 2.1 | 294 | 9.9 | 306 | 11.4 | 12 | 4.1 | |
| 海面養殖 | 計 | 132 | 4.2 | 108 | 3.7 | 88 | 3.3 | △ 20 | △ 18.5 |
| | のり養殖 | 24 | 0.8 | 33 | 1.1 | 28 | 1.0 | △ 5 | △ 15.2 |
| | かき養殖 | 41 | 1.3 | 33 | 1.1 | 26 | 1.0 | △ 7 | △ 21.2 |
| | わかめ養殖 | 12 | 0.4 | 12 | 0.4 | 14 | 0.5 | 2 | 16.7 |
| | ぶり(はまち)養殖 | 9 | 0.3 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1 | △ 100.0 |
| | その他の養殖 | 46 | 1.5 | 29 | 1.0 | 20 | 0.7 | △ 9 | △ 31.0 |

第4表 専・兼業別個人経営体数

| 専・兼業 | 平成15年 | | 20年 | | 25年 | | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 対20年比 | |
| | | | | | | | 増減数 | 増減率 (%) |
| 総数 | 2,991 | 100.0 | 2,801 | 100.0 | 2,558 | 100.0 | △ 243 | △ 8.7 |
| 専業 | 582 | 19.5 | 951 | 34.0 | 891 | 34.8 | △ 60 | △ 6.3 |
| 第1種兼業 | 983 | 32.9 | 752 | 26.8 | 723 | 28.3 | △ 29 | △ 3.9 |
| 第2種兼業 | 1,426 | 47.7 | 1,098 | 39.2 | 944 | 36.9 | △ 154 | △ 14.0 |

注) 第1種兼業とは、個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。第2種兼業とは、個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

第5表 新規就業者数

| 区 分 | 新規就業者数 | 構成比 (%) |
|--------------|--------|---------|
| 計 | 52 | 100.0 |
| 個人経営体の自営漁業のみ | 17 | 32.7 |
| 漁業雇われ | 35 | 67.3 |

注) 新規就業者とは、過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、以下のいずれかに該当する者をいう。

- ①新たに漁業を始めた者
- ②他の仕事が主であったが漁業が主となった者
- ③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者

なお、個人経営体の自営漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。

第6表 性別、男子年齢区分別漁業就業者数

| 性・男子年齢区分 | 平成20年 | | 25年 | | | |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|-------|------------|
| | 就業者数 (人) | 構成比 (%) | 就業者数 (人) | 構成比 (%) | 対20年比 | |
| | | | | | 増減数 | 増減率 (%) |
| 総数 | 6,505 | 100.0 | 5,750 | 100.0 | △ 755 | △ 11.6 |
| 計 | 6,140 | 94.4 | 5,441 | 94.6 | △ 699 | △ 11.4 |
| 男子 | | | | | | |
| 15～19歳 | 45 | 0.7 | 42 | 0.7 | △ 3 | △ 6.7 |
| 20～24歳 | 179 | 2.8 | 144 | 2.5 | △ 35 | △ 19.6 |
| 25～29歳 | 281 | 4.3 | 275 | 4.8 | △ 6 | △ 2.1 |
| 30～34歳 | 264 | 4.1 | 338 | 5.9 | 74 | 28.0 |
| 35～39歳 | 329 | 5.1 | 328 | 5.7 | △ 1 | △ 0.3 |
| 40～44歳 | 377 | 5.8 | 380 | 6.6 | 3 | 0.8 |
| 45～49歳 | 451 | 6.9 | 408 | 7.1 | △ 43 | △ 9.5 |
| 50～54歳 | 539 | 8.3 | 449 | 7.8 | △ 90 | △ 16.7 |
| 55～59歳 | 713 | 11.0 | 472 | 8.2 | △ 241 | △ 33.8 |
| 60～64歳 | 811 | 12.5 | 740 | 12.9 | △ 71 | △ 8.8 |
| 65～69歳 | 791 | 12.2 | 611 | 10.6 | △ 180 | △ 22.8 |
| 70～74歳 | 808 | 12.4 | 600 | 10.4 | △ 208 | △ 25.7 |
| 75歳以上 | 552 | 8.5 | 654 | 11.4 | 102 | 18.5 |
| 女子 | | | | | | |
| 計 | 365 | 5.6 | 309 | 5.4 | △ 56 | △ 15.3 |

注) 漁業就業者とは、漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業又は、漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した人をいう。

第7表 市町別経営体数

| 市町村 | 経営体数 | | | | |
|------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 平成20年 | 平成25年 | 対20年比 | | |
| | | | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 総数 | 2,956 | 2,678 | 100.0 | △ 278 | △ 9.4 |
| 静岡市 | 198 | 188 | 7.0 | △ 10 | △ 5.1 |
| 浜松市 | 701 | 625 | 23.3 | △ 76 | △ 10.8 |
| 沼津市 | 259 | 219 | 8.2 | △ 40 | △ 15.4 |
| 熱海市 | 89 | 101 | 3.8 | 12 | 13.5 |
| 伊東市 | 129 | 146 | 5.5 | 17 | 13.2 |
| 富士市 | 72 | 69 | 2.6 | △ 3 | △ 4.2 |
| 磐田市 | 112 | 102 | 3.8 | △ 10 | △ 8.9 |
| 焼津市 | 109 | 87 | 3.2 | △ 22 | △ 20.2 |
| 掛川市 | 25 | 13 | 0.5 | △ 12 | △ 48.0 |
| 袋井市 | 2 | 2 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 下田市 | 186 | 221 | 8.3 | 35 | 18.8 |
| 湖西市 | 175 | 183 | 6.8 | 8 | 4.6 |
| 伊豆市 | 60 | 56 | 2.1 | △ 4 | △ 6.7 |
| 御前崎市 | 147 | 100 | 3.7 | △ 47 | △ 32.0 |
| 牧之原市 | 118 | 87 | 3.2 | △ 31 | △ 26.3 |
| 東伊豆町 | 76 | 72 | 2.7 | △ 4 | △ 5.3 |
| 河津町 | 31 | 27 | 1.0 | △ 4 | △ 12.9 |
| 南伊豆町 | 183 | 149 | 5.6 | △ 34 | △ 18.6 |
| 松崎町 | 74 | 59 | 2.2 | △ 15 | △ 20.3 |
| 西伊豆町 | 175 | 142 | 5.3 | △ 33 | △ 18.9 |
| 吉田町 | 35 | 30 | 1.1 | △ 5 | △ 14.3 |

第8表 市町別動力漁船隻数

| 市町村 | 動力船隻数 | | | | |
|------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 平成20年 | 平成25年 | 対20年比 | | |
| | | | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 総数 | 2,588 | 2,272 | 100.0 | △ 316 | △ 12.2 |
| 静岡市 | 275 | 250 | 11.0 | △ 25 | △ 9.1 |
| 浜松市 | 336 | 234 | 10.3 | △ 102 | △ 30.4 |
| 沼津市 | 323 | 273 | 12.0 | △ 50 | △ 15.5 |
| 熱海市 | 64 | 80 | 3.5 | 16 | 25.0 |
| 伊東市 | 145 | 137 | 6.0 | △ 8 | △ 5.5 |
| 富士市 | 71 | 70 | 3.1 | △ 1 | △ 1.4 |
| 磐田市 | 70 | 66 | 2.9 | △ 4 | △ 5.7 |
| 焼津市 | 179 | 136 | 6.0 | △ 43 | △ 24.0 |
| 掛川市 | x | x | x | x | x |
| 袋井市 | x | x | x | x | x |
| 下田市 | 171 | 177 | 7.8 | 6 | 3.5 |
| 湖西市 | 206 | 203 | 8.9 | △ 3 | △ 1.5 |
| 伊豆市 | 26 | 21 | 0.9 | △ 5 | △ 19.2 |
| 御前崎市 | 131 | 103 | 4.5 | △ 28 | △ 21.4 |
| 牧之原市 | 110 | 85 | 3.7 | △ 25 | △ 22.7 |
| 東伊豆町 | 62 | 71 | 3.1 | 9 | 14.5 |
| 河津町 | 23 | 25 | 1.1 | 2 | 8.7 |
| 南伊豆町 | 112 | 104 | 4.6 | △ 8 | △ 7.1 |
| 松崎町 | 59 | 53 | 2.3 | △ 6 | △ 10.2 |
| 西伊豆町 | 138 | 108 | 4.8 | △ 30 | △ 21.7 |
| 吉田町 | 78 | 69 | 3.0 | △ 9 | △ 11.5 |

第9表 市町別漁業就業者数

| 市町村 | 就業者数 | | | | |
|------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 平成20年 | 平成25年 | 対20年比 | | |
| | | | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 総数 | 6,505 | 5,750 | 100.0 | △ 755 | △ 11.6 |
| 静岡市 | 865 | 787 | 13.7 | △ 78 | △ 9.0 |
| 浜松市 | 937 | 828 | 14.4 | △ 109 | △ 11.6 |
| 沼津市 | 870 | 740 | 12.9 | △ 130 | △ 14.9 |
| 熱海市 | 132 | 179 | 3.1 | 47 | 35.6 |
| 伊東市 | 274 | 255 | 4.4 | △ 19 | △ 6.9 |
| 富士市 | 168 | 162 | 2.8 | △ 6 | △ 3.6 |
| 磐田市 | 246 | 230 | 4.0 | △ 16 | △ 6.5 |
| 焼津市 | 767 | 627 | 10.9 | △ 140 | △ 18.3 |
| 掛川市 | x | x | x | x | x |
| 袋井市 | x | x | x | x | x |
| 下田市 | 331 | 348 | 6.1 | 17 | 5.1 |
| 湖西市 | 295 | 275 | 4.8 | △ 20 | △ 6.8 |
| 伊豆市 | 76 | 71 | 1.2 | △ 5 | △ 6.6 |
| 御前崎市 | 325 | 223 | 3.9 | △ 102 | △ 31.4 |
| 牧之原市 | 216 | 187 | 3.3 | △ 29 | △ 13.4 |
| 東伊豆町 | 109 | 107 | 1.9 | △ 2 | △ 1.8 |
| 河津町 | 64 | 59 | 1.0 | △ 5 | △ 7.8 |
| 南伊豆町 | 228 | 186 | 3.2 | △ 42 | △ 18.4 |
| 松崎町 | 90 | 61 | 1.1 | △ 29 | △ 32.2 |
| 西伊豆町 | 260 | 213 | 3.7 | △ 47 | △ 18.1 |
| 吉田町 | 222 | 194 | 3.4 | △ 28 | △ 12.6 |

第10表 市町別自営のみ就業者数

| 市町村 | 就業者数(自営のみ) | | | | |
|------|------------|-------|--------|-------|--------|
| | 平成20年 | 平成25年 | 対20年比 | | |
| | | | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 総数 | 3,016 | 2,701 | 100.0 | △ 315 | △ 10.4 |
| 静岡市 | 146 | 135 | 5.0 | △ 11 | △ 7.5 |
| 浜松市 | 600 | 565 | 20.9 | △ 35 | △ 5.8 |
| 沼津市 | 246 | 210 | 7.8 | △ 36 | △ 14.6 |
| 熱海市 | 89 | 132 | 4.9 | 43 | 48.3 |
| 伊東市 | 131 | 139 | 5.1 | 8 | 6.1 |
| 富士市 | 74 | 74 | 2.7 | 0 | 0.0 |
| 磐田市 | 107 | 98 | 3.6 | △ 9 | △ 8.4 |
| 焼津市 | 75 | 54 | 2.0 | △ 21 | △ 28.0 |
| 掛川市 | x | x | x | x | x |
| 袋井市 | x | x | x | x | x |
| 下田市 | 252 | 246 | 9.1 | △ 6 | △ 2.4 |
| 湖西市 | 215 | 197 | 7.3 | △ 18 | △ 8.4 |
| 伊豆市 | 69 | 64 | 2.4 | △ 5 | △ 7.2 |
| 御前崎市 | 152 | 116 | 4.3 | △ 36 | △ 23.7 |
| 牧之原市 | 133 | 95 | 3.5 | △ 38 | △ 28.6 |
| 東伊豆町 | 89 | 78 | 2.9 | △ 11 | △ 12.4 |
| 河津町 | 44 | 35 | 1.3 | △ 9 | △ 20.5 |
| 南伊豆町 | 217 | 180 | 6.7 | △ 37 | △ 17.1 |
| 松崎町 | 84 | 61 | 2.3 | △ 23 | △ 27.4 |
| 西伊豆町 | 207 | 165 | 6.1 | △ 42 | △ 20.3 |
| 吉田町 | 56 | 41 | 1.5 | △ 15 | △ 26.8 |